

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	公共交通ネットワーク整備推進事業			事業番号	32-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	重田 浩光	都市政策課	飯田 裕一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	9	快適で暮らしやすいまちづくり	
		施策展開の方向	15	安全で円滑な移動ができるまちをつくる	
		施策	32	地域公共交通の充実	
予算事業名	公共交通対策事務費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	努力規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	交通政策基本法、道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域公共交通網形成計画			計画期間	平成30年度～令和4年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	モータリゼーションの進展や人口減少、少子高齢化など、公共交通を取り巻く状況は厳しさを増しています。こうした中、将来の公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下により、地域公共交通による円滑な移動が確保できなくなることが懸念されています。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通事業者との連携を図るとともに、公共交通の利用促進や広域連携等に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画を推進し、公共交通ネットワークの維持・増進を図ります。 ・広報やイベント等により、公共交通の利用促進を図ります。 ・広域連携により、市域内外の公共交通の在り方等の検討を進めます。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	公共交通網形成計画の推進	計画策定	計画推進	計画推進	
	公共交通の利用促進	普及啓発活動実施	普及啓発活動実施	普及啓発活動実施	
広域公共交通のあり方検討	調査・研究	調査・研究	調査・研究		
目 標	【指標名】	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用促進取組への参加者数	0人 (平成29年度)	200人	400人	600人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通事業者などと連携を図りながら、地域公共交通の充実に向けた施策・事業を継続して展開していきます。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	公共交通網形成計画の推進	計画策定	計画推進	計画推進	
	公共交通の利用促進	普及啓発活動実施	普及啓発活動実施	普及啓発活動実施	
	広域公共交通のあり方検討	調査・検討	調査・研究	調査・研究	
実施した取組の内容	公共交通利用ガイド7500部を市内61箇所にて配架するとともに、伊勢原警察署との連携により免許返納者に配布しました。また、公共交通事業者が実施する感染防止対策を周知しました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用促進取組への参加者数	0人 (平成29年度)	200人	550人	550人

	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円	千円	円			
コスト	事業費合計 (a)		327	千円	284	千円	249	千円	249	千円				
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
		一般財源 (a)-①-②-③	327	千円	284	千円	249	千円	249	千円				
国県支出金の内容														
その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期										
	その他													
人件費	正規職員		0.3	人	2,553	千円	0.3	人	2,610	千円	0.3	人	2,580	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		0.3	人	2,553	千円	0.3	人	2,610	千円	0.3	人	2,580	千円
トータルコスト (a)+(b)		2,880	千円	2,894	千円	2,829	千円							
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位	市民		単位	市民		
		対象数	102,416	人	102,248	人	102,046	人						
	総事業費 / 対象数	28	円	28	円	28	円							

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通事業者との連携により各種事業を実施しました。公共交通利用ガイド7500部を市内61箇所に配架するとともに、伊勢原警察署との連携により免許返納者に配布しました。また、公共交通事業者が実施する感染防止対策を周知しました。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止への配慮から、市民と直接接する普及啓発事業は中止としました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	地域公共交通は、地域のニーズや実情に応じて、多様な形態の運送サービスの普及促進を図るものであるため、他市の事業と一律に比較できないと考えます。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	公共交通事業者などで構成する伊勢原市地域公共交通協議会が中心となって作成した地域公共交通網形成計画に基づき、各公共交通事業者との円滑な連携・協働により、的確に事業を展開しています。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	地域公共交通協議会を市の附属機関に位置づけ、その構成員である交通事業者との連携のもと、地域公共交通網形成計画の進行管理を行うなど、持続可能な地域公共交通ネットワークの維持・充実に向け、効率的に取組が展開しています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、公共交通の利用者は大きく減少している状況です。こうした中、地域公共交通の維持・充実に図っていくためには、公共交通が安全で確実な移動手段であるという認識を深めてもらうことが必要です。そのため、公共交通事業者をはじめ、市民、企業、行政などがそれぞれの役割を理解し、互いに協力しながら、地域公共交通網形成計画を着実に推進していく必要があります。
令和3年度取組方針	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえながら、地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通事業者などと連携を図りながら、地域公共交通の維持・充実にに向けた施策・事業を継続して展開していきます。
所管部長による総評	公共交通は、日常生活の維持に欠かせない重要な役割を果たしており、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言下においても、エッセンシャルサービスとして必要な機能を維持することが求められました。こうした中で、本市の持続的発展に欠かせない地域公共交通ネットワークの維持・充実に図っていくため、立地適正化計画との整合を図りつつ、地域公共交通網形成計画に基づく取組を推進していく必要があります。